

クラウド会計の導入と課題

—岡山県の税理士法人と企業へのインタビュー調査をもとに—

吉 良 友 人

1. はじめに

近年、テクノロジーが発達し、写真や動画、文書などのデータをパソコンやスマートフォンに保存するのではなく、クラウド上に保存することが普及してきている。これは会計分野においてもいえることであり、会計データをクラウド上に記録するクラウド会計が注目されている。

このクラウド会計の登場により、税理士業務の在り方や、税理士とクライアントとの関係、企業における会計データのより幅広い利用などの変化がもたらされると考えられ、デジタル化が進む現代社会において無視できない分野となっている。

そこで、本論文では、岡山県にある税理士法人パートナーズ（以下、パートナーズ）とそのクライアント企業である株式会社スリーリーフ（以下、スリーリーフ）および青盛建材株式会社（以下、青盛建材）に対しておこなったインタビュー調査をもとに、クラウド会計の導入による影響や導入に関する課題などについて、当該法人・企業の見解と先行研究で言及されている内容を照らし合わせて考察する。なお、インタビュー内容についての記述には筆者の解釈が入る部分があることにご留意願いたい。

2. 文献・先行研究が示すクラウド会計のメリット

インタビュー内容とそれについての考察を示すに先立って、書籍や先行研究で挙げられているクラウド会計のメリットについて整理する。

まず、クラウド会計について実務家による解説が記載されている書籍である一般社団法人クラウド経営協会¹⁾ [2023] では、クラウド会計を導入するメリットとして①リアルタイムで会計帳簿を確認できること、②業務の効率化、③最新の会計基準への対応が挙げられている。①はクラウド会計の醍醐味といってもいいかもしれないが、インターネットに接続さえできれば、新幹線の中でもタクシーの中でも会計帳簿を見ることができる。しかも、ただ見るだけでなく、内容が常に最新のものになっている。クラウド会計を銀行やショッピングサイトなどに連携させていれば、取引内容や取引データが自動で取り込まれて反映されるので、タイムリーな情報を確認することができる。

②について、さきほど述べた連携も関係してくるが、今まで手作業でおこなっていた業務が自動化されることで業務効率が改善される。規模や業種にもよるが、記帳代行業務にかかる時間が5分の1程度に削減される場合もある。よって、料金設定を下げても十分利益がでる。顧問料を下げたくない場合も、記帳代行以外のサービスにより時間をかけることができるので、そこをウリにすれば顧客の満足度を維持または高めることができる。

③について、クラウド会計ソフトの提供会社にてメンテナンスがおこなわれるので、常に最新の会計基準に基づいた会計ソフトが提供され、メン

1) 公認会計士、税理士、経営コンサルタントが中心となって設立された団体なので、実務面を考慮した、あるいは実体験に基づく内容になっていると考えられる。

テナンス業務からも解放される。

次に、企業や会計・税理士事務所、プロバイダーなどに対する調査に基づいた先行研究におけるクラウド会計についての示唆を紹介する。Strauss et al. [2014] によると、技術専門家がクラウド会計のメリットとして、セキュリティの強化、人的コストや設備投資の削減、サービスの弾力性・適時性、ソフトウェア管理の簡素化を挙げている。ただし、調査の中でユーザーがクラウド会計を採用しない理由としてセキュリティへの懸念が大きいことが分かっており、技術者とユーザーの間でセキュリティに対する認識が異なっていると考えられる。また、当該研究では、クラウド会計を導入した際のコストパフォーマンスが高くなるのは中小企業であることも述べられている。

Ma et al. [2021] は 8 の中小会計事務所（SMP）からデータを収集して分析をおこなっており、クラウド会計のメリットとして適時性やスケーラビリティ、コスト削減を挙げている。そして、これらのメリットや IT の準備状況（設備や知識）などがクラウド会計の導入に関係していることも示唆している。

加納 [2024] は 10 の会計事務所にインタビューをおこない、中小企業がクラウド会計を導入する要因を考察している。対象の各事務所は作業の効率化、人件費の削減、リアルタイムな情報の取得、規模拡大の際のスケールアップ、セキュリティ、アクセシビリティ（遠隔地からの利用）、自動アップデートなどをクラウド会計のメリットとして認識しており、クライアントにおけるクラウド会計の導入を推進している。

3. 岡山の税理士法人・企業とクラウド会計

クラウド会計の導入については前述のようなメリットが示唆されているが、必ず導入するべき、あるいはできるというわけではなく、それは企業がおかれている状況によって異なる。そこで、本論文ではその実態を調査するために岡山県に拠点を置く税理士法人と企業にインタビューをおこ

なった。本節ではインタビュー対象法人・企業の状況とインタビュー内容、およびそれに対する筆者の見解を示す。

3.1 税理士法人パートナーズ

3.1.1 沿革と概要およびクラウド会計との関わり

パートナーズは岡山県岡山市に本拠地を置く、相続に力を入れている税理士法人である。代表社員の川本洋氏が平成 15 年に設立し²⁾、岡山の他にも広島・愛媛・鳥取・香川・徳島・沖縄と多くの地域に拠点を設けており、法人約 800 社、個人 2,000 件以上のクライアントを抱えている。相続の他にも税務や事業承継、創業など、様々な分野を専門とするプロが在籍し、クライアントのニーズに対応する体制をとっている。

パートナーズは経営理念である「お客様の立場に立って行動すること」「お客様に必要な情報を迅速かつタイムリーに提供すること」「お客様のニーズを的確にとらえ、最高のサービスを提供すること」を遵守し、本当の意味でクライアントのパートナーになれるよう業務に取り組むことを企業理念としている³⁾。

ここで、パートナーズのクライアントにおけるクラウド会計の利用状況については、現時点では少ないという回答であった。これは、クラウド会計を導入するのは中規模以上の企業からであり、零細企業や小規模企業はそもそも導入の段階に至っていないことがほとんどだからである。川本氏によると、岡山の企業と税理士事務所（顧問先）の関係は廃業まで続くというイメージであり、規模がある程度大きくなっている企業（≒長く続いている企業）はパートナーズのような比較的新しい税理士事務所のクライアントにはなりにくい状況のようである。特に、近年では法人化して複数の税理士を抱える税理士事務所が増えてきており、トップが退職しても事務所自体は続いてクライアントも動かなくなったので、その傾向はさらに強まっているようである。

ただし、クラウド会計を利用しているクライア

2) なお、平成 14 年に川本洋税理士事務所が開業されている。

3) 税理士法人パートナーズ HP 参照。

ントがないわけではなく、川本氏はクラウド会計の知識も有しているので、これについての見解を述べてもらった。

3.1.2 クラウド会計についての見解

まず、クラウド会計の導入の可否についてであるが、前述したように多くの零細企業や小規模企業はそもそも導入の段階に至っていない。これらの企業は資金に余裕がないなどの理由で事務員を雇えず（意図的に雇わない場合もある）、そのため会計業務をおこなう人手が足りていない。その場合、レシートの束を税理士に渡して記帳代行を依頼する必要がある、自計化できるレベルにない。

よって、クラウド会計の導入が検討されるのは基本的には自計化が可能な中規模以上の企業においてであるが、そもそも自計化はなぜ為されるのか。その理由の1つが会計情報を早期に確認できることである。上記の零細・小規模企業のように会計書類の作成をすべて委託する場合はもちろん、ある程度は自社で入力して、そのデータを税理士事務所に送って作成してもらう場合でも時間はかかる⁴⁾ので、当然自社内で会計システムを導入して作成した方がすぐに確認することができる。そして、会計情報を早期に確認したいという点においてクラウド会計はよりよいシステムである。

次に、川本氏に自計化できる企業に対してクラウド会計の導入を勧めるかという質問をしたところ、次のような回答があった。

「両パターンに分かれると思うんですよ。（中略）規模が小さくなればなるほど、自分の事務員さんを雇ってパートさんを週3日雇って月に10万か8万くらい払うなら、税理士さんに記帳代行料金を払った方が安いですよっていうこともあるんですよ。そういう層でいくと（自計化やクラウド会計を導入する意義が）下がる。規模がある程度中規模になっていくとそういう感覚はなくなっていくと思うんですよ。だから、税務顧問としてのニ-

ズが高まっている。⁵⁾」

すなわち、企業の規模によって税理士に求めるものが違うということである。クラウド会計を導入できる状況であっても、税理士に委託した方が安価な場合や金額的には同程度でもわざわざ導入する効果が薄い場合はコストパフォーマンスが悪いと判断され、手間と時間をかけることは回避されるだろう。

また、ある程度以上の企業規模であるということ以外にも、例えば、会計数値を使った経営改善の余地がどのくらいあるのかも考慮されるべきと考えられ、企業規模が大きくてもクラウド会計によるメリットがあまり無いならば導入する意義は薄い。

ただし、その逆もまた然りである。規模が小さくても（企業規模に対して導入コストが高くても）、川本氏の発言の最後にあるような税理士に税務顧問としての役割を求めているような企業は、前述のクラウド会計のメリットからも分かるようにこれを導入するインセンティブが高いと考えられる。

3.2 株式会社スリーリーフ

3.2.1 沿革と概要

スリーリーフは岡山県倉敷市に本拠地を置く美容室で、美容室教育や経営コンサル、美容室店舗プロデュースなどもおこなっている企業である。代表取締役である鈴木圭氏は東京やロンドンで経験を積んで岡山市内にて独立、その後拠点を倉敷市に移して現在の形態へと至っている。スリーリーフ HP にある鈴木氏の自己紹介ページには「スタッフや専門家に任せきる！美容室経営本当にやるべき重要業務（好きなこと・得意なこと）に集中!!」とあり、同 HP には「ハサミを置く働き方」と題したブログもあることから分かるように、鈴木氏は現在、経営者として活躍している。

鈴木氏は東証1部に初めて上場した美容室である株式会社田谷（TAYA）で修行していた時期が

4) 川本氏によると1か月程度のタイムラグがあるとのことであった。

5) 括弧内筆者。

あり、その創業者に「50 歳になったら仕事が嫌になるよ」と言われ、実際に 50 歳になったらスイッチが切り替わって、自分が走り回らないでもいいシステムの構築を目指すようになった。そして、マニュアルやルールをきっちり作りこんだ結果、ようやくそのモデルができてきたところであると鈴木氏は語る。

3.2.2 美容室業界におけるクラウド会計

スリーリーフは現在クラウド会計を導入しており、鈴木氏にクラウド会計についての考えを質問したところ、メリットしかないという回答であった。鈴木氏の言葉をそのまま記すと、「どこでも見れるし、早いし、手間も省ける。データの管理に悩まないし、手ぶらでいい。iPad で見れる。けど、これは僕みたいな人やからいい。IT リテラシーが低い、特に美容師さんにとっては難しい。美容師は IT リテラシーが低い人が多い⁶⁾。」とのことであった。手間が省けるという部分についてであるが、クラウド会計導入前はデータを入力してデータ利用者にメールで送るという手間がかかっていたようである。

鈴木氏が作り上げたビジネスモデルでは、給与比率や家賃比率など、様々なものを数値で定めている。よって、これらと密接に関係する会計数値も重要な役割を果たしており、上述の理由からクラウド会計の必要性を感じているのではないかと考えられる。

ただし、発言の後半部分からも分かるように、「メリットしかない」というのは、IT リテラシーが一定以上あるならばという前提における話である。インタビューに同行したパートナーズの川本氏によると、領収書の束を持ってきて記帳代行を丸投げするというのが一般的な美容師であり、クラウド会計はもちろん、エクセルを使いこなす段階にも至っていない場合も多いとのことである。

クラウド会計にメリットがあるといってもまだ

システム的に対応できない点も多く、例えば美容室に限らず接客業で重要となってくるリピート率や労働分配率などについてはエクセルで別に管理するのが現状である。

このように、鈴木氏のようにクラウド会計やエクセルなどを利用したシステム化をするにあたっては、IT リテラシーという障壁があることを認識しておく必要がある。そして、それができたとしても現状ではクラウド会計だけで必要な情報をすべて管理するのは困難であり、クラウド会計の普及のためには業界特有のニーズに合わせた機能の拡充⁷⁾が必要かもしれない。

3.3 青盛建材株式会社

3.3.1 概要と沿革⁸⁾

青盛建材は岡山県岡山市に拠点を置く企業であり、大工工事や左官工事、塗装工事など、様々な工事を請け負っている。常務取締役で総務部長の浮田氏と総務部課長の上野氏にインタビューにご協力いただいた。

青盛建材は、元々は青盛繁男氏が 1940 年に青盛工業所として創業した会社であり、福岡市に本店、広島市に事務所を開設して瓦を中心に営業していた。1947 年に青盛建材工業（株）に改組し、1949 年には青盛建材（株）に改組して広島に本社を移した（福岡の店は福岡営業所とし、後に九州支店となった）。この頃から防水工事を中心となったようである。

その後いくつかの支店を設け、岡山支店も 1980 年に設立された。1988 年には広島、福岡、岡山で分離独立し、広島本社はアオケン（株）、九州支店はアオケン（株）（福岡市）となった。岡山支店については、当時はアオケン産業（株）となっていたが、後に現在の青盛建材となった。なお、現在は創業家との関わりは持ち株しかなく、同族企業ではなくなっている。

このような歴史を持つ青盛建材であるが、その

6) なお、鈴木氏はこれが美容師にとって悪いと言っているわけではない。IT や数字に弱いことと、美容師として優秀であることは別である。

7) オプション料金を支払えば対応できる部分もあるかもしれないが、その場合はコストパフォーマンスの問題が発生する。

8) 沿革については広島のアオケン（株）の HP を主に参照しているが（青盛建材の HP が見つからなかったため）、記載がなかった事項についてはインタビューを参照している。

強みは取引金額のボリュームやメーカー・商社との取引実績があることである。また、グループで協力して上記の各地域での営業活動をおこなっていたので、協力業者の存在や下請業者の数も強みとなっている。相互扶助の土台が出来上がっており、岡山という地域とともにある存在であるといえる。

3.3.2 会計業務の現状とクラウド会計

青盛建材は基本的に帳簿作成などの会計業務は自社内で完結しており、税理士との関わりは税務判断のアドバイスなどがメインとなっている。「内情を知った上でサポートしてくれるカスタマーサービスセンター」と浮田氏は表現していた。下請企業からは紙ベースで資料を受け取って勘定奉行を使って帳簿作成をおこなっているようである。システムについてはアップデートをおこなっており、給与は電子明細を出したり、年末調整はクラウド上でおこなえるものを導入したりするなど、ペーパーレス化が進んでいる。

しかし、これはあくまで自社内の話である。社外とのやりとりにおいては相手方の IT リテラシーの問題もあり⁹⁾、電子化は進んでいない。例えば、100 社あれば電子上のやりとりができるのは 10 社ほどであり、残りの 90 社はシステムにログインすることも困難なようである。また、10 社における「できる」というのも、メールを開いて見ることができる程度のレベルであり、未だにやりとりの基本は郵送である。よって、業務のすべてを電子化するのは現状不可能といえる¹⁰⁾。

ただし、上記の理由から営業部サイドから否定的な意見があるものの、社内の会計をはじめとしたシステム化による業務の効率化が図られているのは事実であり、総務部としてはさらに電子化を進めたいという想いはあるようである。

このように、青盛建材では完全にクラウド会計に移行することは難しい。しかしながら、税理士やメーカー、商社とはクラウドで繋がるのが可能なので、クラウド会計の導入については検討の余地がある。今後、グループとしてのメリットなどを話し合っていくとのことであったので、一部にクラウドを適用するハイブリッド方式が採用される可能性はあると考えられる。

4. 先行研究とインタビュー内容の考察

本節では、先行研究で示唆されている内容と今回のインタビュー内容を照合して考察をおこなう。先行研究とインタビューで確認したクラウド会計のメリット（導入する／したい理由）をまとめると表 1 のようになる。なお、確認しやすいように表現を統一している。

表 1 で示した先行研究で挙げられているメリットは、そのほとんど¹¹⁾が複数の研究において共通している。これらの研究には実際にクラウド会計を導入している企業への調査に基づくものも含まれており、導入という意思決定をした（できた）企業にとって様々なメリットがあることが現場レベルでも認識されていることが分かる。

一方で、本論文でのインタビュー調査の結果を見ると、先行研究で挙げられるようなメリットがあるからといってクラウド会計の導入に繋がるとは限らないと考えられる。どのインタビュー先においてもクラウド会計によるメリットを否定する意見はなかったが、その導入には障壁が存在するからである。

パートナーズへのインタビューでは、会計担当の人員を雇う余裕がなく自計化にすら至っておらず、導入の段階にない場合があることや導入する能力があったとしても企業の規模によってはコストパフォーマンスが悪く、例えば税理士に求める

9) 美容師と同じく、その相手方が悪いという意味ではない。現状、そういう業界であるということである。

10) なお、現在国土交通省が進めている建設業キャリアアップシステム（CCUS）というものがある。これは「建設技能者の資格や現場での就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、技能・経験に応じた適切な処理につなげようとする取組」（国土交通省 HP）である。クラウド会計と直接の関係はないが、下請企業との関係において電子化が進み、技能者の IT リテラシーが現在より向上する可能性がある。

11) 加納〔2024〕で挙げられているアクセシビリティは適時性や業務の効率化というメリットの要因の 1 つになると考えられ、その意味ではすべてのメリットが共通しているともいえる。

表1 クラウド会計導入のメリット・期待

		メリット・期待
先行研究	クラウド経営協会 [2023]	・適時性・業務の効率化・ソフトウェア管理
	Strauss et al. [2014]	・セキュリティ・コスト削減・適時性 ・スケーラビリティ・ソフトウェア管理
	Ma et al. [2021]	・適時性・スケーラビリティ・コスト削減
	加納 [2024]	・業務の効率化・コスト削減・適時性 ・スケーラビリティ・セキュリティ ・アクセシビリティ・ソフトウェア管理
インタビュー	パートナーズ	・税務顧問としてのニーズがある場合における先行研究で挙げられているメリットが活かしてくる可能性
	スリーリーフ	・適時性・業務の効率化・データ管理・アクセシビリティ
	青盛建材	・業務の効率化 ・グループとしてのメリットが存在する可能性

出所：筆者が作成。

内容のウエイトが記帳代行に偏っている場合などには導入する旨味が少ないことが分かった。なお、Strauss et al. [2014] はクラウド会計導入のコストパフォーマンスが最も良くなるのは中小企業であると述べており、これとパートナーズの見解も踏まえると、ある程度の規模以上の中小企業がメインのユーザーになると考えられる。

また、スリーリーフと青盛建材へのインタビューによると、美容師や建築関係の職人のような手に職をつけたプロの業界では IT リテラシーに問題があり、多くの場合、メリット・デメリット以前にクラウド会計の導入を検討すること自体が現実的ではないことが分かった。

ただし、実際にスリーリーフではクラウド会計を導入しており、青盛建材でもその導入を検討するとの考えがあったので（大手企業との取引でメリットがある場合）、クラウド会計のメリットの部分は肯定していた。適時性や業務の効率化などの先行研究で挙げられていたメリットも認識しており、クラウド会計に対するマイナスのイメージはなかった。

以上のように、先行研究で挙げられていたメリットの一部はインタビュー先でも認識されており、クラウド会計の有用性の確認をおこなうことはできた。しかし、それと導入できるかは別の問題であり、企業規模やいくつかの障壁も確認できた。

5. おわりに

本論文では岡山の税理士法人と企業 2 社を対象にクラウド会計についてのインタビューをおこない、先行研究で示唆された内容と同じような認識を有しているか、また、各企業・業界の状況を踏まえてクラウド会計の導入についての見解を調査した。

税理士法人パートナーズは岡山という土地柄、クライアントに大きな企業は多くなく、クラウド会計導入の段階に至っていない企業がほとんどであるということであったが、その中でも税理士に求める内容によってはクラウド会計を導入する可能性がある（実際に導入している企業もある）ことが分かった。ただし、これは逆にその内容によってはクラウド会計導入を勧められない場合もあるということである。

企業 2 社へのインタビューからは手に職をつけたプロがいる業界では IT リテラシーに問題がある場合が多く、クラウド会計導入以前に解決すべき問題があることが分かった。一方で、両社ともクラウド会計のメリットは認識しており、片方は実際にクラウド会計を導入し、もう片方についてもクラウド会計導入を将来検討する予定であることから、先行研究では調査対象となっていなかったクラウド会計導入が珍しい（難しい）業界やクラウド会計をまだ導入していない企業の立場からみてもクラウド会計にはメリットがあることが確認できた。そして、このことから現時点ではクラウド

ド会計導入の検討段階に入っていない企業や業界においても、将来的にその導入が拡大する可能性が十分あると考えられる。

本論文ではクラウド会計導入が珍しい（難しい）企業や業界を対象にインタビューをおこなったが、今後はクラウド会計の導入が増加している業界を対象に調査し、業界特有のメリットがあるのかなどを探ることも視野に入れたい。また、前述のようにクラウド会計はある程度の規模以上の中小企業でコストパフォーマンスが良くなると考えられるが、大企業はどのような見解を持ち合わせているのかも調査すべき事項であるとする。

- ・株式会社スリーリーフ HP

<https://keiei-salon.com>（2024 年 11 月 6 日閲覧）

- ・国土交通省 HP

<https://www.mlit.go.jp>（2024 年 11 月 6 日閲覧）

- ・税理士法人パートナーズ HP

<https://zei-partners.com>（2024 年 11 月 6 日閲覧）

謝辞

本論文は JSPS 科研費 JP21K01816 の助成を受けている。また、インタビューを快く引き受けてくださった税理士事務所・企業の方々に感謝を申し上げる次第である。

参考文献・ウェブページ

〈書籍・論文〉

- ・Strauss, E., Kristandl, G. and Quinn, M. [2014], "The Effects of Cloud Technology on Management Accounting and Decision Making," in *Chartered Institute of Management Accountants (CIMA)*, Vol. 10.
(PDF) The effects of cloud technology on management accounting and business decision-making
- ・Ma, D., Fisher, R. and Nesbit, T. [2021], "Cloud-based Client Accounting and Small and Medium Accounting Practices: Adoption and Impact," *International Journal of Accounting Information Systems*, Vol. 41, pp. 1-19.
- ・一般社団法人クラウド経営協会 [2023] 『改訂版 できる税理士は知っている これならうまくいくクラウド会計』 第一法規株式会社。
- ・加納慶太 [2024] 「会計事務所からみた中小企業のクラウド会計採用に影響を与える要因:10 事例のケース・スタディにもとづいて」『商學論究』第 71 巻第 2 号、77-95 ページ。

〈ウェブページ〉

- ・アオケン株式会社 HP

<https://www.aoken-g.jp>（2024 年 11 月 6 日閲覧）

